

令和7年3月6日

沼田町議会議長 小 峯 聡 様

産業福祉常任委員会
委員長 伊 藤 淳

産業福祉常任委員会 所管事務調査報告

本委員会は、申し出た案件について調査を終了したので、その結果を次のとおり
会議規則第77条の規定により報告する。

記

1. 調査目的

農業関係人口を維持する政策ビジョン

2. 調査の日程

令和6年	2月21日	第8回委員会	調査項目の選定
同	3月22日	第9回委員会	現状と課題の整理
同	4月23日	第10回委員会	現状と課題の整理、視察の検討
同	6月6日	第11回委員会	視察の確認
同	7月17日	視察調査	
	～19日	岡山県赤磐市	みのる産業株式会社
		岡山県吉備中央町役場	
		香川県高松市	香川県社会就労センター協議会
		兵庫県淡路市	北淡路農泊連携協議会
同	8月30日	第12回委員会	視察のまとめ
同	10月9日	視察調査	
		岩見沢市	空知総合振興局
		岩見沢市	大槻農場
同	12月20日	第13回委員会	視察のまとめ
令和7年	1月21日	第14回委員会	報告書のまとめ
同	2月12日	第15回委員会	報告書のまとめ

3. 調査報告

国は、「食料・農業・農村基本法」を令和6年4月に改正し、新たに食料安全保障を基本理念の中心に据え、環境と調和のとれた食料システムの確立を推進し、農村の振興に繋げるとしている。

本委員会では、沼田町の営農販売戸数が、平成12年に256戸であったのに対し、令和2年までの20年間で145戸（11法人含む）に減少したことや、「沼田町第6次総合計画」で持続可能な農業を目指すとしていることから、農業関連企業との連携、新規就農や後継者対策、人材確保システムの構築、農業から生み育む関係人口の拡大が沼田町の農業の持続的な発展に繋がると考え調査した。

岡山県赤磐市の「みのる産業株式会社」では、気候変動に伴う新たな栽培技術に対応した農業機械の開発が求められる中、安定した有機、無農薬の水稻栽培技術に対し、近隣の農業者と連携して取り組んでいる。

岡山県吉備中央町は農業公社が主体となり、平成5年から令和6年までの30年間で38名がピオーネ葡萄栽培の研修を終え新規就農している。就農率を高めるため研修生の受け入れには厳正な面接を行い、農業公社や地元農業士からの研修や指導の体制を充実させ、町が住宅など生活環境の支援を行っている。

香川県で活躍している「NPO法人香川県社会就労センター協議会」は、働く意欲がありながら障がい等の理由により就労に困難を抱えている方の生活支援や就労支援、就職支援等のサービスの提供を行っている。県内広域での「共同受注農作業システム」を構築し、障がい者施設と農業者の結びつけを行っている。

兵庫県淡路市の「北淡路農泊連携協議会」は、農業者、宿泊事業者、地域の女性グループが会員となり農業体験、宿泊、食事をメインとした事業を連携しながら展開している。郷土料理教室や地元産バラを使用したフラワーアレンジメント教室など、多彩なイベントを開催して観光客にも参加してもらい地域の魅力を伝えている。また、農産物の廃棄物を加工し付加価値を付けた6次産業化にも取り組んでいる。

岩見沢市栗沢町で農福連携事業を始めて4年目の農場では、就労継続支援B型の障がい福祉サービスを利用している。障がい者には主にひまわりの播種や茎の葉取りなどの軽作業を行ってもらい、トイレや休憩室を利用しやすいものとしている。作業内容を把握する福祉事業者の支援員が帯同し、作業の分担と効率化が図られ、農業者は休日なしの家族労働から脱却したこともあり、周辺の農業者にも利用が広がった。現在、空知総合振興局は農福連携を「空知人材定着推進事業」として進めている最中であり、この取り組みに注力している。

本委員会では、農業関連で新たな産業を生み出すとともに、農業・福祉・観光を結ぶ政策と環境の整備により、関係人口を拡大し互いに繋がりを深めることが総合計画の遂行に重要と考えることから、以下の意見を付して調査報告とする。

（１）農商工連携の政策ビジョン

農業関連の企業誘致を促し、さらに既存の農商工と有機的に結び付け、事業継承の支援により経済活動の維持と活性化が必要と考える。

農業に関係の深い商工業において事業の継承は課題である。商工業の減少や衰退は農業や町の経済にも大きな影響を及ぼす可能性が高いことから、商工業においても新規に技術や経営を継承できる仕組みが必要と考える。

（２）持続可能を実現する農業者確保の政策ビジョン

沼田町では、令和３年４月より「ぬまたアグリファーム」を設立したが、研修生の反応は低調である。農業者や後継者の減少は喫緊の課題であり、サポートする体制の強化と支援の内容や方向性の再構築が必要と考える。そのためには、ぬまたアグリファーム、既存の生産者、農業組織との垣根を取り払い、沼田町全体が農業学校になり就農希望者から選ばれる沼田町を目指すべきである。

また、近年雇用就農に対する関心が高く、雇用意欲のある農業者や農業法人設立の支援の充実により受け皿を増やし、土地利用型の農業においても雇用就農で得た知識と経験をもとに、個人が独立して農業経営を引き継げるシステムの構築が必要と考える。

（３）農業と福祉を結ぶシステム確立の政策ビジョン

農業者と福祉施設は互いの就労に対しての専門的知識や募集手段も無く、潜在的な労働の需給を見いだせない状況である。

農業分野に障がい者が就労する事により、生きがいを持って活躍できることの社会的意義は高いと考える。

「ぬまたアグリファーム」などが空知総合振興局と連携し、農業者と福祉施設のニーズの把握とマッチングを行い、互いを補完し幸福度が増すことを目的とした農福連携の推進と農業者が受け入れに必要な環境整備の支援が必要と考える。

（４）農業を中心とした産官学の総合力で関係人口拡大の政策ビジョン

国内の観光需要が大きく増加している現在、観光協会などが幌新エリアを活用した自然体験と宿泊、スキーなどのスポーツ体験、地域の農作物を利用した農業体験を周回し、季節に応じた体験メニューなど滞在型農泊プランの提案が必要と考える。

農業と産業、資源を織り交ぜた農泊観光ツアーと迎え入れる地域住民との接点を増幅させながら取り組むことが、沼田町の関係人口の拡大に繋がり農業のみならず沼田町の地域活性化に寄与すると考える。